

## 平成26年度決算の概要

### 【一般会計】

#### 1 決算規模

歳入は、371億2,700万円となり、執行率は95.0%、前年度と比較して14億3,000万円、3.7%の減少となった。

歳出は、346億600万円となり、執行率は88.5%、前年度と比較して16億9,900万円、4.7%の減少となった。

#### 2 決算収支

歳入から歳出を差引いた形式収支は、25億2,100万円となり、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源

6億500万円を差引いた実質収支は、19億1,500万円の黒字となった。

(1) 歳入については、市税で5億5,500万円、3.3%、配当割交付金で1億3,400万、82.9%、地方消費税交付金で1億9,000万円、24.8%、国庫支出金において臨時福祉給付金事業補助金等により3億8,600万円、9.1%、都道府県支出金において保育所施設整備費補助金等により、2億9,800万円、15.7%の増収となったが、地方交付税が2億3,600千円、5.7%、繰入金において、前年度の生駒駅前北口第二地区再開発基金の廃止に伴う増収の影響で5億700万円、80.2%、市債において、前年度実施した借り換えの影響等により27億6,800万円、52.2%と大きな減収となった。

(2) 歳出については、人件費において退職手当の増等により、2億4,700万円、3.6%、扶助費において社会保障関係費の増加や臨時福祉給付金事業等により5億1,000千円、7.5%の増額となったが、公債費において前年度実施した市債の借り換えの影響等により、30億4,500万円、45.4%の大きな減額となった。

《決算収支の推移》

(単位：百万円)

年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
歳入	33,717	34,025	35,540	38,557	37,127
歳出	32,366	32,541	33,839	36,305	34,606
実質収支	1,262	1,293	1,510	1,866	1,915
単年度収支	1,009	31	217	356	49

### 【特別会計】

#### 1 決算規模

歳入は、225億1,500万円となり、執行率は92.9%、前年度と比較して17億400万円、7.0%の減少となった。

歳出は、222億8,600万円となり、執行率は92.0%、前年度と比較して13億1,200万円、5.6%の減少となった。

#### 2 決算収支

歳入から歳出を差引いた形式収支は、2億2,900万円となり、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源400万円

を差引いた実質収支は2億2,500万円の黒字となった。

(1) 介護保険特別会計は、前年度と比較して、歳出で保険給付費が増額となったものの、歳入において、介護保険料や国庫支出金等が増収となったことにより、実質収支が4,200万円となり、同額を介護保険介護給付費準備基金に積み立てている。

(2) 国民健康保険特別会計は、前年度と比較して、歳入で国民健康保険税や国庫支出金等が減収となったものの、歳出において、保険給付費や前期高齢者納付金等が減額となったことにより、実質収支が1億7,800万円となり、同額を国民健康保険財政調整基金に積み立てている。

(3) 生駒駅前市街地再開発事業特別会計は、平成26年度末に廃止した。平成26年度は、繰越事業として生駒駅前北口第二地区市街地再開発組合に対し補助金、負担金等を支出し、平成27年2月の当該組合の清算結了をもって事業完了となった。

## 【財政の状況】

### 1 普通会計決算規模

歳入は、373億2,800万円で、前年度より5億5,300万円、1.5%の減少となった。

歳出は、348億900万円で、前年度より7億3,300万円、2.1%の減少となった。

### 2 財政関係指標

経常収支比率は86.2%で0.4ポイント悪化した。

実質赤字比率は－%( $\Delta$ 8.60%)、連結実質赤字比率は－%( $\Delta$ 30.71%)、実質公債費比率は、1.8%、将来負担比率は－%( $\Delta$ 72.1%)となった。

( $\Delta$ 表示は実質収支、連結実質収支とも黒字であること又は実質的な将来負担がないことを表している。)

### 3 積立基金残高は、109億900万円で、11億6,700万円、12.0%の増加となった。

### 4 年度末の普通会計とその他会計(水道事業会計及び病院事業会計除く)の地方債残高は298億7,600万円で、10億7,800万円、3.5%の減少となり、昨年度に引き続き減少した。

(1) 財政力指数については0.79から0.80となり、若干改善した。経常収支比率は、経常一般財源で、配当割交付金や地方消費税交付金の増収などにより、前年度より2億7,600万円増加したが、経常経費充当一般財源が人件費(退職手当等)や扶助費の増加により、前年度より3億2,700万円増加したことにより、前年度より0.4ポイント悪化し、86.2%となった。

(2) 健全化判断比率については、実質赤字比率は $\Delta$ 8.60%、連結実質赤字比率は $\Delta$ 30.71%となり、実質公債費比率は、3カ年平均で1.8%、将来負担比率は、 $\Delta$ 72.1%となった。

なお、参考として、早期健全化計画の提出を義務付けられる比率は、実質赤字比率で12.29%以上、連結実質赤字比率で17.29%以上、実質公債費比率で25%以上、将来負担比率で350%以上である。

(3) 積立基金は、後年度の公債費の増加に備えるため減債基金への積み立てを行ったこと等により、前年度より11億6,700万円増加した。

(4) 年度末の普通会計地方債残高は、184億2,600万円で、繰上償還を行ったことなどの理由から、前年度末より7億8,000万円減少した。また、その他の会計における地方債残高(水道事業会計及び病院事業会計除く)は、114億5,100万円で、駐車場整備事業債などの残高が減少したことにより、2億9,900万円減少した。

なお、全会計(水道事業会計及び病院事業会計除く)における地方債残高は、11年連続して減少している。

《地方債・積立基金の年度末残高推移》(水道事業会計及び病院事業会計除く)

(単位:億円)

